

平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の営業損益ですが、まず、売上高については行政処分およびこれに関連する報道等の影響により新規入学者数が前連結会計年度（以下「前期」という。）末に比べ減少したことなどから、4,337百万円（31.9%）減少し、9,281百万円となりました。売上原価、販売費及び一般管理費については前期末から引き続き、削減を図りました。一例として、広告宣伝費についてCMの投下量や投下時期を見直すといったような徹底的な効率化を図りました。6月の行政処分以降の広告の自粛もあり、前年比約8.5億円のコストダウンとなっております。しかしながら、減収により、営業損益については、4,565百万円の損失となりました。

営業外損益においては、投資有価証券売却益や為替差益等の計上があったことから経常損益では4,308百万円の損失、また、特別損益では、固定資産売却益の計上があったことから四半期純損益は2,433百万円の損失となりました。

なお、当社グループの売上高は、例年、新規入学者及びレッスン継続者の増加する第4四半期（1～3月）に集中することから、通期売上高に対する第1四半期の売上高、及び業績影響度は低くなっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループにおいては、例年、新規入学者およびレッスン継続者は第4四半期に集中すること、また、当第1四半期においては、行政処分およびこれに関連する報道等の影響を受けたこともあり、繰延駅前留学サービス収入および長期繰延駅前留学サービス収入について、成約による収入金の増加額が売上への転化額を大きく下回ったことから、前期末に比べ流動負債で1,925百万円、固定負債で2,632百万円減少いたしました。また、営業未収入金についても前期末に比べ3,323百万円減少いたしました。

4月に開示いたしました不動産売却により土地が1,677百万円減少しております。また、保有資産について見直しを行っており、投資有価証券についても当期において売却しており、固定資産が3,422百万円（9.4%）減少いたしました。

これらの結果を受け、当第1四半期末における総資産は前期末に比べ9,062百万円（16.4%）減少し、46,207百万円となり、純資産については、四半期純損失を計上したこともあり、前期末に比べ2,473百万円（87.6%）減少し、350百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2月の経済産業省および東京都による立入検査の報道の影響に加え、6月の行政処分の報道等によるマイナスイメージの影響により、上半期では新規入学者数および継続件数が前年対比で19.2%減少する見通しであります。

- ①平成19年3月期中に行った不採算事業（COMステーション）からの撤退により、商品原価および人件費等のランニングコストを削減でき、前期比約16億円のコストダウン
- ②広告宣伝費等の徹底的な効率化により、前期比約6億円のコストダウン
- ③平成19年3月期中に行ったスクール統合による、家賃・減価償却費・ランニング費用等の圧縮により、前期比約4億円のコストダウン
- ④レッスンに使用する自社テキストを始め、NOVAKIDS用の教材であるフラッシュカードなど、

NOVAで販売・使用する様々な商品や印刷物を、国内での生産から海外生産へ切り替えることによる物品製造原価のコストダウン

等、これらの施策により、売上高は減少となるものの、それ以上のコスト圧縮により利益の確保に努めて参ります。

第1四半期におきましては、これまでの主力商品であったレギュラーコースの、司法の判断に則った新コースであるスタンダードコースへの切り替えや、契約実務の簡素化によるミスの低減などの改革により、顧客の信頼回復に全力を尽くしてまいりました。前記、報道の影響による第1四半期の売上高は落ち込む見通しで今期の計画を立てており、現時点において、中間期および通期の業績予想につきましては、平成19年5月25日付で公表いたしました数値を修正しておりません。

また、すでにご報告させて頂いておりますが、弊社におきましてはこの度の行政処分を極めて真摯に、厳粛に受け止め、外部有識者の皆様により構成された経営改革委員会を設け、調査・検証を受けているところであります。

今後は、生徒・株主様をはじめとするステークホルダーの方々からの信頼を回復することができますよう、ガバナンス・コンプライアンスに関して抜本的な部分に踏み込んで刷新を図ってまいりたいと考えております。

当社は、行政処分などのご指摘に対し、適時開示にて早急の改善策をご報告させていただいておりますが、それらの方針変更に伴う売上返戻引当金のシミュレーションを行ってまいりました結果、現時点では、さらなる引当金の計上は必要ないと判断いたしました。第1四半期における売上返戻引当金は、積算根拠のひとつである繰延駅前留学サービス収入および長期繰延駅前留学サービス収入の残高の減少の影響により、前期末に比べ269百万円（14.3%）減少し、1,610百万円となりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

① 税金費用の計算

税金費用の計算については、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、連結子会社においては、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

① 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として取得価額の10%を残存価額とする定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、従来の減価償却計算を継続するとともに、償却可能限度額まで償却が到達した有形固定資産については、翌連結会計年度から5年間で均等償却することといたしました。また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産についても、改正後の償却率を適用し、減価償却費を計上しております。

これらにより、従来の方法によった場合に比べ営業損失および経常損失が6,302千円、税金等調整前当期純損失が6,298千円それぞれ増加しております。

四半期連結貸借対照表

(平成19年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	13,098,514	流 動 負 債	32,024,810
現金及び預金	2,296,376	支払手形及び買掛金	1,397,588
受取手形及び営業未収入金	5,261,235	短期借入金	4,502,390
たな卸資産	3,074,614	一年以内償還予定社債	1,084,000
繰延税金資産	1,212,297	未払法人税等	592,035
その他	1,419,374	繰延駅前留学サービス収入	13,080,358
貸倒引当金	△165,384	賞与引当金	816,569
固 定 資 産	33,073,618	売上返戻引当金	1,610,892
有形固定資産	12,663,424	その他	8,940,975
建物及び構築物	8,414,632	固 定 負 債	13,832,549
機械装置及び運搬具	2,705	社 債	2,974,000
工具器具備品	1,300,408	長期借入金	416,440
土地	2,939,801	長期未払金	2,109,888
建設仮勘定	5,877	長期繰延駅前留学サービス収入	7,868,481
無形固定資産	936,136	退職給付引当金	463,740
ソフトウェア	792,689	負 債 合 計	45,857,360
電話加入権	64,776	(純資産の部)	
その他	78,670	株 主 資 本	376,826
投資その他の資産	19,474,057	資 本 金	5,000,000
投資有価証券	617,738	資 本 剰 余 金	2,039,012
長期貸付金	21,715	利 益 剰 余 金	△6,342,940
長期営業未収入金	2,787,214	自 己 株 式	△319,245
敷金及び差入保証金	15,055,332	評価・換算差額等	△26,386
繰延税金資産	145,898	その他有価証券評価差額金	△26,386
その他	889,977		
貸倒引当金	△43,820		
繰 延 資 産	35,667	純 資 産 合 計	350,440
社債発行費	35,667	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,207,800
資 産 合 計	46,207,800		

四半期連結損益計算書

(平成19年4月1日から)
(平成19年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,281,123
売 上 原 価		7,417,459
売 上 総 利 益		1,863,663
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,429,337
営 業 損 失		4,565,673
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	108,724	
受 取 配 当 金	7,347	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	109,395	
受 取 手 数 料	3,698	
為 替 差 益	59,411	
先 物 為 替 予 約 評 価 益	164,606	
そ の 他	3,814	456,997
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,060	
社 債 発 行 費 償 却	7,902	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	13,228	
そ の 他	145,632	199,824
経 常 損 失		4,308,500
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	28,134	
固 定 資 産 売 却 益	1,888,808	1,916,942
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,308	
固 定 資 産 売 却 損	5,856	
抛 店 移 転 損 失	10,822	18,986
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失		2,410,545
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	87,316	
法 人 税 等 調 整 額	△64,698	22,618
四 半 期 純 損 失		2,433,163

四半期貸借対照表

(平成19年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	29,545,457
現金及び預金	1,888,790	買掛金	14,315
営業未収入金	3,717,130	短期借入金	1,507,584
たな卸資産	3,064,703	一年以内償還予定社債	1,084,000
繰延税金資産	1,198,838	一年以内返済予定長期借入金	1,876,190
その他	1,916,286	未払金	3,969,505
貸倒引当金	△133,154	未払法人税等	573,296
固 定 資 産	31,933,088	未払消費税等	202,580
有形固定資産	12,842,012	前受金	2,385,190
建物	8,422,169	繰延駅前留学サービス収入	13,080,358
工具器具備品	1,247,016	賞与引当金	771,259
土地	2,673,895	売上返戻引当金	1,610,892
その他	498,931	その他	2,470,285
無形固定資産	1,045,033	固 定 負 債	13,802,171
投資その他の資産	18,046,042	社債	2,974,000
投資有価証券	724,738	長期借入金	416,440
敷金及び差入保証金	15,072,079	長期未払金	2,113,515
繰延税金資産	31,860	長期繰延駅前留学サービス収入	7,868,481
その他	2,261,072	退職給付引当金	429,734
貸倒引当金	△43,709	負 債 合 計	43,347,628
繰 延 資 産	35,667	(純資産の部)	
社債発行費	35,667	株 主 資 本	300,108
		資本金	5,000,000
		資本剰余金	2,039,012
		資本準備金	1,250,000
		その他資本剰余金	789,012
		利 益 剰 余 金	△6,419,658
		利益準備金	88,393
		その他利益剰余金	△6,508,052
		繰越利益剰余金	△6,508,052
		自 己 株 式	△319,245
		評価・換算差額等	△26,386
		その他有価証券評価差額金	△26,386
		純 資 産 合 計	273,722
資 産 合 計	43,621,351	負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,621,351

四半期損益計算書

(平成19年4月1日から
平成19年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,747,081
売 上 原 価		7,119,115
売 上 総 利 益		1,627,965
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,235,932
営 業 損 失		4,607,967
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17,584	
受 取 配 当 金	7,347	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	109,395	
受 取 手 数 料	8,198	
為 替 差 益	60,158	
先 物 為 替 予 約 評 価 益	164,606	
そ の 他	28,011	395,302
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,019	
社 債 利 息	7,794	
社 債 発 行 費 償 却	7,902	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	13,228	
保 証 金 償 却	2,793	
そ の 他	139,364	188,103
経 常 損 失		4,400,768
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,963	
固 定 資 産 売 却 益	1,888,808	1,899,772
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,753	
固 定 資 産 売 却 損	5,856	
抛 店 移 転 損 失	23,802	31,412
税 引 前 四 半 期 純 損 失		2,532,409
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,000	
法 人 税 等 調 整 額	△51,020	18,979
四 半 期 純 損 失		2,551,388